

政策分析の焦点 19-1
日本と EU の EPA の経済効果¹

2019 年 6 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

日本と欧州連合 (EU: European Union) の経済連携協定 (EPA: Economic Partnership Agreement) は、2019 年 2 月に発効した。日 EU 経済では貿易・投資の増加による経済的な便益の享受が期待されている。他方、英国の EU からの離脱を巡っては、依然としてその動向に不確実性が見られている。英国が合意なく EU を離脱すると英国及びその EPA の相手国はこれまでの EPA による経済的な便益を喪失する可能性がある。本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル²を用いたシミュレーション分析により、日本と EU の EPA が各国に与える効果を考察する。

II. 日 EU・EPA が各国に与える経済効果

内閣官房の分析³によれば、日 EU・EPA は日本の実質 GDP を約 0.99% 増加させると推計されている。欧州委員会 (EC: European Committee) 貿易総局 (Directorate-General for Trade) の分析⁴では、EU の GDP を 0.14%、日本の GDP を 0.61% それぞれ増加させると推計されている。ただし、EU の各国別の経済効果は示されていない。

筆者の経済モデルを用いた推計によれば、EC 貿易総局が分析した日 EU・EPA に

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² 本稿の試算では世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 10 版データベース (試用版) を用いている。CGE モデルは標準的な GTAP モデルを変更し、貿易の動的な側面を織り込んでいる。

³ 内閣官房 (2017)、「日 EU・EPA 等の経済効果分析」、内閣官房 TPP 等政府対策本部、2017 年 12 月 21 日

⁴ European Commission (2018), *The Economic Impact of the EU - Japan Economic Partnership Agreement (EPA), An analysis prepared by the European Commission's Directorate-General for Trade*, Publications Office of the European Union, June 2018

表1: 日EU・EPAの実質GDP効果

	関税、非関税措置、サービス障壁削減	物流パフォーマンスの改善 (%)
日本	0.392	0.355
EU	0.086	2.200
オーストリア	0.114	1.676
ベルギー	0.199	3.428
ブルガリア	0.123	13.996
クロアチア	0.034	6.636
キプロス	0.072	7.484
チェコ	0.074	7.844
デンマーク	0.069	1.617
エストニア	0.149	8.913
フィンランド	0.082	1.537
フランス	0.081	1.544
ドイツ	0.070	0.424
ギリシャ	0.063	7.125
ハンガリー	0.067	9.138
アイルランド	0.220	6.622
イタリア	0.125	2.214
ラトビア	0.106	18.561
リトアニア	0.053	16.783
ルクセンブルク	0.237	7.713
マルタ	0.268	20.218
オランダ	0.141	1.432
ポーランド	0.048	5.659
ポルトガル	0.068	4.016
ルーマニア	0.053	9.812
スロバキア	0.050	16.701
スロベニア	0.022	7.406
スペイン	0.049	1.379
スウェーデン	0.084	0.566
英国	0.063	1.142

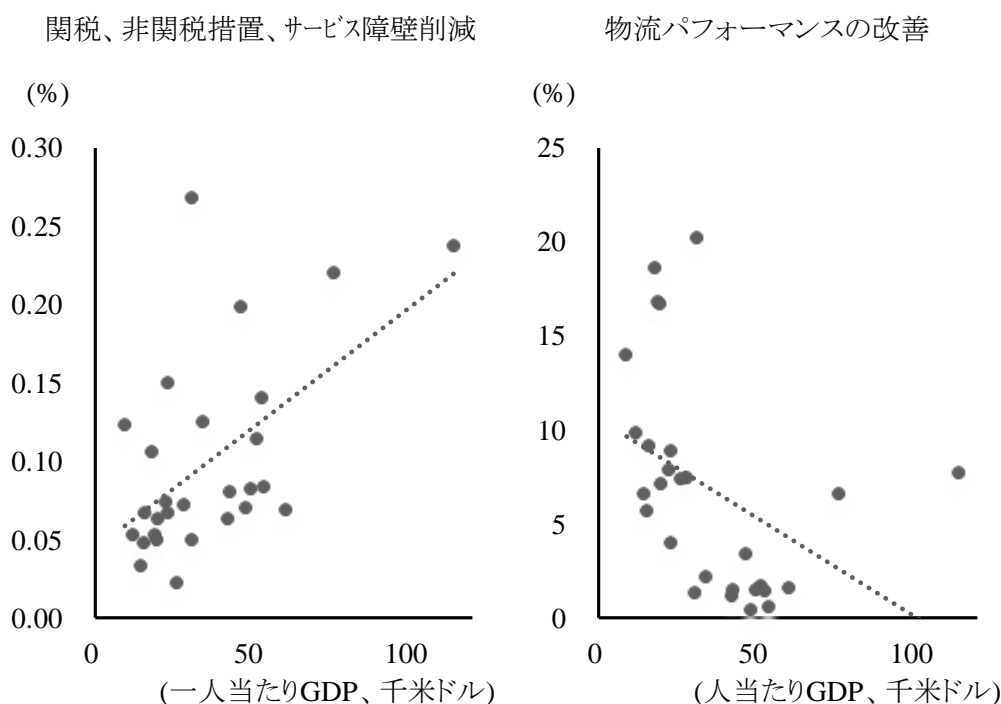
出所: 筆者によるシミュレーション

よる関税⁵及び非関税措置、また、サービス貿易の障壁⁶削減が英国も含めた EU 各国に与える実質 GDP の増加効果は、各国の貿易、産業構造などの相違を反映して、表1の通り、最小で0.022%から最大で0.268%と28か国間で大きく異なる可能性が示されている。

⁵ 日EU・EPAによる関税削減データは、国際貿易センター(ITC: International Trade Centre)のMarket Access Mapデータから算出している。

⁶ 非関税措置及びサービス貿易障壁の削減のシミュレーションのパラメータは、上述のEC貿易総局による分析に基づいている。

図：日EU・EPAの実質GDP効果



出所：一人当たりGDP: World Economic Outlook Database: April 2019 Edition, IMF
 実質GDP効果: 筆者によるシミュレーション

更に、その経済効果を各国の一人当たり GDP でみた所得水準と比較すると、図に示される通り、日 EU・EPA の実施は必ずしも EU 各国間の所得格差を縮小することにはならない可能性が示唆されている。EU では既に各国間で共通の関税が導入されており、また、非関税措置、サービス貿易の規制なども調和が図られている。EPA の実施による貿易投資の自由化円滑化の措置は各国間でそれほど大きく異ならないであろうと考えられる。

他方、内閣官房が関税削減の効果に加えて分析した物流パフォーマンスの改善による輸出入の取引コストの低下効果は、EU 各国間の所得格差を是正する可能性が示唆されている。EU 各国間では、所得水準の格差の他、世界銀行の物流パフォーマンス指標 (LPI: Logistics Performance Index) にも大きなパフォーマンスの格差が示されている。これまで物流パフォーマンスの劣っていた国々ほどその改善の余地が大きく、より大きな経済効果が期待される。物流パフォーマンスの格差の縮小は所得格差を縮小することになる。

なお、2018 年には日本及び EU 各国間ではドイツの LPI が最も高くなっている。本稿の試算では、日本及び EU 各国とドイツとの LPI の差が 20%減少すると仮定してい

表2: 関税削減の実質GDP効果

	EU27か国	英国	日本
日EU28か国EPA	0.063	0.044	0.220
日EU27か国EPA	0.068	-0.005	0.195
日英EPA	-0.005	0.050	0.025

(%)

出所: 筆者によるシミュレーション

る。その EU 各国における経済効果は、関税、非関税措置、サービス貿易の障壁の削減などの規則の変更によるものに比べて比較的大きくなる可能性がある。EPA によるより大きな経済効果を楽しむためには経済主体の生産性の向上がカギを握っていることが示唆されている。

III. 英国の EU 離脱の影響

筆者の試算によれば、表 2 の通り、英国が EU を離脱し日 EU・EPA が日本と英国を除く EU27 か国間で維持されることになる場合の関税削減による実質 GDP 効果と日本と英国が 2 国間で EPA を締結する効果を合わせると、日本と英国を含めた EU28 か国との EPA の効果にほぼ相当すると言えよう。

英国にとっては、EU を離脱すると日 EU27 か国 EPA の貿易転換効果により実質 GDP は減少するが、日英 EPA によってその便益を取り戻すことになることと推計される。他方、英国を除く EU27 か国全体にとっては、日 EU28 か国 EPA に比べて、日 EU27 か国 EPA による効果の方が多少大きくなるが、日英 EPA によりその追加効果は相殺されると推計される。日本にとっては、英国が日 EU・EPA に参加する効果の貢献度は、英国経済の GDP で見た EU 経済における相対的な大きさに比例的と推計される。

なお、本稿の試算では、英国の EU 離脱による影響自体は考慮されていないことに留意する必要がある。英国の離脱の状況によっては、以上の EPA の経済効果よりも遥かに深刻な影響が懸念されよう。

IV. 終わりに

日 EU・EPA が EU 各国に与える経済効果は大きく異なる可能性がある。EU 各国間の所得格差の是正の観点からは、物流パフォーマンスの改善などの生産性の向上が重要と考えられる。英国が EU を離脱した場合には、日英 2 国間 EPA が日 EU・EPA の補完的な役割を果たすことが示唆される。